

四 半 期 報 告 書

(第149期第 1 四半期)

自 2019年 4 月 1 日

至 2019年 6 月 30 日

東 邦 瓦 斯 株 式 会 社

(E04517)

第149期第 1 四半期（自2019年 4 月 1 日 至2019年 6 月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び金融商品取引法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	東邦瓦斯株式会社
【英訳名】	TOHO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富 成 義 郎
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中熱田区桜田町19番18号
【電話番号】	052(872)9342
【事務連絡者氏名】	財務部決算グループマネジャー 兼 氏 太 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル 東邦瓦斯株式会社東京支社
【電話番号】	03(3271)5444
【事務連絡者氏名】	東京支社長 森 井 定 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第 1 四半期 連結累計期間	第149期 第 1 四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	100, 771	120, 297	461, 199
経常利益 (百万円)	8, 426	16, 094	21, 485
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6, 026	12, 565	14, 820
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4, 629	10, 521	7, 326
純資産額 (百万円)	327, 983	334, 933	327, 339
総資産額 (百万円)	531, 245	552, 449	550, 599
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56. 67	118. 17	139. 37
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61. 7	60. 6	59. 5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間末のガスのお客さま数は、前年同四半期末と比べ1.0%増加し249万1千件となった。当第1四半期連結累計期間のガス販売量は、前年同四半期と比べ1.8%増加し9億1千3百万m³となった。用途別では、家庭用は、気温が前年同四半期に比べて低かった影響などにより同2.2%増加した。業務用は前年同期並みとなった。他ガス事業者向け卸供給は同14.2%増加した。LPGのお客さま数は、前年同四半期末と比べ2.3%増加し50万3千件、販売量は前年同期並みとなった。電気のお客さま数は、前年同四半期末と比べ11万5千件増加し23万件、販売量は1億5千7百万kWhとなった。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売量の増加や原料費調整制度による売上単価の上昇などにより、前年同四半期比19.4%増加し1,202億9千7百万円となった。売上原価は、原材料費が増加したことなどにより同16.8%増加し744億7千5百万円となった。供給販売費及び一般管理費は、前年同期並みの306億7千7百万円となった。これらの結果、経常利益は同91.0%増加し160億9千4百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、同108.5%増加し125億6千5百万円となった。

当第1四半期連結累計期間は、気温影響などによる販売量の増加に加え、原料費調整制度により、前期に上昇していた原材料費の売上への反映が進んだことなどにより、前年同四半期に比べ大幅な増益となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「LPG・その他エネルギー」として表示していた報告セグメントの名称を「LPG・電気・その他エネルギー」に変更している。当該変更は名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はない。また、併せて報告セグメントの記載順序を変更している。

①ガス

お客さま数は、前年同四半期末と比べ1.0%増加し249万1千件となった。販売量は前年同四半期比1.8%増の9億1千3百万m³となった。売上高は、前年同四半期比92億9千6百万円増の788億5千1百万円となった。セグメント利益は、同72億8百万円増の126億7千万円となった。

②LPG・電気・その他エネルギー

LPGのお客さま数は、前年同四半期末と比べ2.3%増加し50万3千件、販売量は前年同四半期比0.8%減の10万8千トンとなった。電気のお客さま数は、前年同四半期末と比べ11万5千件増加し23万件、販売量は1億5千7百万kWhとなった。売上高は、前年同四半期比26億2千万円増の228億4千1百万円となった。セグメント利益は、同4億5千3百万円増の11億4千2百万円となった。

③工事及び器具

売上高は、前年同四半期比27億3千7百万円増の98億6千1百万円となった。セグメント利益は、同3億3千8百万円増の3億1千1百万円となった。

④その他

売上高は、前年同四半期比49億5千5百万円増の126億7千5百万円となった。セグメント利益は、同1億3千3百万円増の6億6千8百万円となった。

総資産は、前期末比18億5千万円の増加となった。これは、投資有価証券が増加したことなどによる。

負債は、前期末比57億4千4百万円の減少となった。これは、短期借入金が減少したことなどによる。

純資産は、前期末比75億9千4百万円の増加となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を125億6千5百万円計上したことなどによる。

これらの結果、自己資本比率は前期末の59.5%から60.6%となった。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、3億6千1百万円である。

(注) 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,351,285	106,351,285	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	106,351,285	106,351,285	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	106,351,285	—	33,072	—	8,027

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,927,400	1,059,274	—
単元未満株式	普通株式 407,285	—	—
発行済株式総数	106,351,285	—	—
総株主の議決権	—	1,059,274	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	16,600	—	16,600	0.01
計	—	16,600	—	16,600	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	76,111	74,791
供給設備	158,415	155,527
業務設備	27,588	27,134
その他の設備	45,677	45,207
建設仮勘定	9,693	10,769
有形固定資産合計	317,486	313,430
無形固定資産		
その他	6,616	6,961
無形固定資産合計	6,616	6,961
投資その他の資産		
投資有価証券	83,492	88,833
その他	25,723	26,141
貸倒引当金	△64	△63
投資その他の資産合計	109,152	114,911
固定資産合計	433,255	435,304
流動資産		
現金及び預金	19,338	20,360
受取手形及び売掛金	※2 57,833	※2 52,716
たな卸資産	24,258	27,606
その他	16,118	16,621
貸倒引当金	△204	△159
流動資産合計	117,344	117,145
資産合計	550,599	552,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	43,440	42,904
ガスホルダー修繕引当金	1,751	1,775
保安対策引当金	17,105	16,733
器具保証引当金	3,296	3,218
退職給付に係る負債	6,530	5,951
その他	10,151	9,652
固定負債合計	132,275	140,236
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	14,799	14,703
支払手形及び買掛金	※2 20,009	※2 23,885
短期借入金	17,828	6,266
未払法人税等	4,970	5,721
その他	33,377	26,702
流動負債合計	90,984	77,279
負債合計	223,260	217,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	248,694	258,335
自己株式	△63	△65
株主資本合計	290,091	299,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,177	33,366
繰延ヘッジ損益	599	172
為替換算調整勘定	2,186	2,328
退職給付に係る調整累計額	△715	△664
その他の包括利益累計額合計	37,248	35,203
純資産合計	327,339	334,933
負債純資産合計	550,599	552,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	100,771	120,297
売上原価	63,790	74,475
売上総利益	36,981	45,821
供給販売費及び一般管理費	29,988	30,677
営業利益	6,993	15,144
営業外収益		
受取利息	66	69
受取配当金	951	925
受取賃貸料	114	102
雑収入	534	212
営業外収益合計	1,666	1,309
営業外費用		
支払利息	188	213
雑支出	44	146
営業外費用合計	232	359
経常利益	8,426	16,094
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,430
特別利益合計	—	1,430
税金等調整前四半期純利益	8,426	17,525
法人税等	2,400	4,959
四半期純利益	6,026	12,565
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,026	12,565

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	6,026	12,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	△1,793
繰延ヘッジ損益	98	△426
為替換算調整勘定	△1,481	241
退職給付に係る調整額	205	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△136	△115
その他の包括利益合計	△1,396	△2,044
四半期包括利益	4,629	10,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,629	10,521
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
Ichthys LNG Pty Ltd	6,676百万円	6,154百万円
MEET Europe Natural Gas, Lda.	2,989百万円	2,939百万円
	9,666百万円	9,093百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	115百万円	101百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
第31回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円
第36回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円
計	20,000百万円	20,000百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	252百万円	133百万円
支払手形	13百万円	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	8,727百万円	8,997百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,924	27.5	2018年3月31日	2018年6月26日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,924	27.5	2019年3月31日	2019年6月26日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間より、従来「LPG・その他エネルギー」として表示していた報告セグメントの名称を「LPG・電気・その他エネルギー」に変更している。当該変更は名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はない。また、併せて報告セグメントの記載順序を変更している。これらに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても同様に変更している。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	LPG・電 気・その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,541	20,003	6,784	96,329	4,441	100,771	—	100,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	217	339	570	3,278	3,849	△3,849	—
計	69,554	20,220	7,124	96,900	7,720	104,620	△3,849	100,771
セグメント利益又は損失(△)	5,461	688	△26	6,123	535	6,659	334	6,993

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額334百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	LPG・電 気・その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	78,828	22,579	9,536	110,944	9,353	120,297	—	120,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	262	324	611	3,322	3,933	△3,933	—
計	78,851	22,841	9,861	111,555	12,675	124,230	△3,933	120,297
セグメント利益	12,670	1,142	311	14,123	668	14,792	351	15,144

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額351百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	56円67銭	118円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6, 026	12, 565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6, 026	12, 565
普通株式の期中平均株式数(株)	106, 338, 868	106, 334, 787

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社は、2019年 7 月 30 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議した。

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 800千株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.8%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3, 000百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年 7 月 31 日～2020年 3 月 31 日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英	生	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	膳	亀		聡	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	--	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野	孝	哉	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	東邦瓦斯株式会社
【英訳名】	TOHO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富 成 義 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区熱田区桜田町19番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 富成義郎は、当社の第149期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。